

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
44	原子力の平和利用からも撤退の時期です。軍事利用だけが放射能を産み出すものではありません。地元の生の声をお知らせします。	玄海1号炉の脆性遷移温度が98℃に上がりました。でも九州電力は廃炉の方針を出していません。玄海3号では日本初のプルサーマルが1年ちょっと前に始まり、去年12月にヨウ素濃度が上がりました。定期検査を前だおして調査。その結果このくらいのピンホールは想定内だとして4月にMOX燃料を16体追加して運転を始めるそうです。新聞記事にも調査が杜撰過ぎるのではないかと指摘されています。 住民はプルサーマルに反対して裁判を起しています。その上に漏洩問題も出て九電との交渉でとても忙しい日々です。推進している国の職員・議員や電力会社と違って市民運動は生業の合間でしか出来ません。それでも立ち上がるのにはそれだけ切実だからです。佐賀と福岡市民は九州電力に情報公開を迫っていますが、先方は執拗に隠蔽しています。 この隠蔽を擁護しているのが保安院です。「企業秘密ですから」の一点張り。 被害を被る地元住民はどうしたらいいのでしょうか？大元は原子力大綱ですね？ この際、諸悪の根源を根本的に変えて廃炉政策大綱を作って下さい。
45	核燃料サイクル路線を堅持することは、重要である。原子力の安定供給性を長期的に実現する核燃料サイクルは、石油ショックのようなエネルギー問題を回避することに有効なカードである。	原子力を含めたりサイクル社会の形成は、資源の節約と廃棄物量の削減のために日本が率先して取り組む重要課題です。核燃料サイクルにより長期的に経済的かつ安定的なエネルギー源を確保することは、既に経済的かつ安定的なエネルギー源として位置づけられている原子力発電を、遠い将来にわたって利用可能にします。この技術を保持することは、資源ナショナリズムや投機的資金による社会的不安要因の影響を緩和する効果があると考えます。
46	核燃サイクルの中止を求めます	核燃サイクルは、六ヶ所再処理工場の高レベル固化課程で完全に行き詰まっています。高速増殖炉「もんじゅ」も8月末に炉内中継装置の落下という大事故が起きました。その装置はいまだに動かすことができていません。これではもんじゅの再開は到底無理です。これ以上放置すると六ヶ所再処理工場やもんじゅは動かさなくても、維持するだけで莫大な費用が必要です。しかも復旧作業などに10数億円かかると予測されています。 核燃サイクルで取り出されるプルトニウムは核兵器の材料となることから、その扱いが非常に危険をとまいません。 プルトニウムをMOX燃料としてウラン用の原発で使用する場合、その危険性はもちろん、使用済み燃料を処理する準備が全くできていません。
47	核燃料サイクル計画は見直してください	再処理工場、もんじゅ、いずれも失敗続きです。 巨額をつぎこんだものの、国民にとってよかったことは何もありませんでした。 再処理工場は試運転の段階でさえ、農海産物への放射能汚染が危惧され、本格運転などんでもありません。貴重な国産の食料を台無しにしないでください。 構造的に地震に弱く、軽水炉より核暴走も起こしやすい高速増殖炉もんじゅの存在も恐怖です。直下には活断層があることもわかりました。欧米のように炉心溶融事故や伝熱管大量破断事故などを起こす前に撤退するという賢い選択をしてください。核燃料サイクルにかかりすぎる費用を、新エネルギー開発や使用済み核燃料の安全な管理のための費用にまわしてください。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
	<p>「ウラン-プルトニウム利用」から撤退し、その負の遺産を消滅させる「トリウム活用」へ。国内外の原子力政策の「パラダイム・シフト」を真に転換すべき時ではないでしょうか。（条件付き私見・提言。）</p>	<p>第2回・資料第3号の16ページ、表「エネルギー資源の可採年数等」の備考欄に、「トリウムはウランの約3倍はある」とさりげなく記されています。</p> <p>正味この半年間ほど、私は「トリウム」にかかわる情報にかなり集中的に接して来ました。もちろん非専門家ですが、原発集中現地の一住民として。</p> <p>以下の情報には、私自身が見出したもの以外に、複数の方々から教示を受けたものも含まれています。</p> <p>・「たとえば、・・・トリウム燃料の有効利用の技術等、こういった本来路線でないけれども、・・・こういったものをきちんと認知して、はっきり言うと、こういうものは今、隠れキリシタンがやっているようなものに近いんです。だけど、やっぱりこういうものは大事なんだと。表に出てやれということを原子力委員会がうたう必要があるのではないかということでもあります。」(山名元氏、2010.7/29「第40回原子力委員会臨時会議事録」より)</p> <p>・「・・・ウランの代わりに、プルトニウムを全く発生させないトリウムをプルトニウムに混ぜた混合燃料の採用を検討すべきだ。・・・原子力政策を担う原子力委員会は、政策大綱に示された計画が予定通りに進んでいないことを認め、従来の基本路線にとらわれることなく、具体的解決策を明示すべきだ。」(元東京電力副社長・工学博士 豊田正敏氏、同、11/9「朝日新聞(私の視点)より」)</p> <p>・「・・・○『核兵器のない世界』の実現と合わせて原子力の『平和利用暗黒時代』に幕切れを ・『トリウムの民生利用』再生の道：もともと米オークリッジ国立研究所の『溶融塩実験炉MSRE』開発として1960年に建設が始まる。69年12月までに事故皆無状況の中、26,000時間の運転実績を収め、多彩な試験計画をおえた。：IAEAが次世代炉の一つとして『トリウム溶融塩炉』—日本で古川和夫・トリウム溶融塩国際フォーラム代表らが『加速器溶融塩増殖炉』と『発電炉』を組み合わせた『トリウム溶融塩核エネルギー協働システム』を提案 —古川氏は『原発革命』として、一つは『固体から液体へ』の革命、二つは『ウランからトリウムへ』の革命、三つは『大型から小型へ』の革命を提唱 —技術体系の特徴はプルトニウムと離れることから『非軍事体系』であり、原理的に苛酷事故(シビアアクシデント)の怖れがないこと、また、プルトニウムなど超ウラン物質(TRU)から手を切れること、さらに、現在の原子力政策の<負の遺産>であるプルトニウムと高レベル放射性廃液の消滅に有効であること」(同.11/25原発問題住民運動全国連絡センター・『げんぱつ』No.260より)</p> <p>・「・・・いよいよ中国がトリウム溶融塩炉を始めという話があります。トリウム溶融塩炉は、ウランではなくトリウムを燃料として用いることにより、現在の原子炉にはないさまざまなメリットを出すことができます。例えば、液体燃料としての溶融塩を使用するため、燃料の成型や交換が不要。核廃棄物の発生が少ない。超ウラン(TRU)元素が生じない等々。これまでウラン一本槍で来た日本原子力政策にも影響が出てくるでしょう。」(同.12/13 衆議院議員・河野太郎氏の国会日記『ごまめの歯ざり』より)</p> <p>・「フォーカス・亀井敬史氏 ハイテク製品の生産に欠かせないレアアース。その鉱石が含む放射性物質『トリウム』を使った原子力発電の普及に向け、世界を奔走する。立命館グローバル・イノベーション研究機構の研究者として、地球温暖化対策などを研究する。柱がトリウム原子力発電だ。昨年12月、スウェーデンに本拠を置くトリウム国際機関の日本代表に就任。同分野への参入を探るドイツ企業のアドバイザーも努める。・・・トリウム原発には解体した核兵器や使用済み核燃料にあるプルトニウムと一緒に燃やし、ほぼなくせる利点があるという。『<</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
48		<p>核なき世界>に貢献できる』と力説する。米国やインドで利用に向けた動きが進んでおり、『早ければ5年後にも実用化の可能性はある』。中国の輸出削減などを受け、各国でレアアースの鉱山開発がすすんでいるが、トリウムを安全に廃棄するためのコストはかさむとみられる。現在使い道がほとんどないトリウムを利用できれば『レアアース問題の解決にもつながる』。(2011.1/26「日本経済新聞」夕刊より)</p> <p>昨秋、この亀井敬史氏の著書『平和のエネルギー トリウム原子力』(2011、雅粒社)を、元鳥取大学教授の霜田稔氏から紹介されて以来、上記の情報等を目にしてきました。</p> <p>インターネット苦手人間の私も、今年初めて「トリウム」を検索すると30万件以上あり、真っ先に資源・環境ジャーナリストの谷口正次氏の次の記事が飛び込んできたのです。</p> <p>「原発燃料としてトリウムに注目する動きが静かに広がっている。軍事転用が難しいトリウムは、かつて原子力の平和利用の本命と見なされていた元素なのだ。ここでも米国や豪州、中国、インドなどが主導権を争う構図が見え始めている。」(2009.8/5「ウランからトリウムへー世界の核燃料戦略を読む」より)</p> <p>前記の亀井氏の著書の冒頭部分からは、「原子力基本法(1995年12月19日法律第186号)」の第3条二、三項に、「『核燃料物質』とは、ウラン、トリウム等原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する物質・・・ウラン鉱、トリウム鉱その他核燃料物質の原料となる物資・・・」と当初からうたわれていたことを、うかつですが、私はあたかも初めてのように教示された次第です。</p> <p>以下に、私的な愚見、短絡的な問題提起にとどまらないことを願いつつ、40余年にわたって「原発銀座・若狭」の渦中で苦悩してきた住民の一人として、条件付で要望、提言いたします。</p> <p>「条件付き」としては、すでにこれまで6件の「意見」(1-6)を提出していますが、それも前提条件ではあります。</p> <p>ただここでは、「トリウム」をめぐる諸問題について、前記の情報で指摘されている様々な利点(現世代の私たちにも希望がもて、後世代の子孫にも貢献し得そうな)を繰り返しません、素人の私なりに気懸かりで疑問の点もいくつかありますので、それを先ず挙げてみましょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可採年数がウランの3倍というトリウムが、有効な資源として早くも投機的なビッグ・ビジネスの対象・手段と化するような世界の動きに、やはり「おまえもか」との憂慮を禁じ得ません。石炭、石油、天然ガス、ウランがそうでしたから。 ・軍事転用につながらないトリウム—この点こそ利点の最たるものでしょうが、「トリウムの利用規模が拡大すれば、γ線を伴う形であってもウラン233の生産量・蓄積量は膨大となる。したがって、トリウムの利点によって生成するウラン233から核兵器をつくらうとする強い動機をなくしていく努力が不可欠だ。」(前記、亀井氏の著書25ページより)という率直な警告は、肝に銘じる必要があります。 ・「ウラン233を核兵器に転用することが困難なのは、強力な放射線のγ線が同伴するためだが、これはウラン233から出るわけではない。トリウムからある反応を経てタリウム208という物質が生まれ、ここからγ線が発生する。そのため、ウラン233を純粋に得ることができればγ線による負担は除くことができる。」(同上) <p>トリウム炉でもこの強力な放射線問題が伴うとすると、やはり労働者被曝は免れないのでは？液体燃料の小型炉であれば、軽減されるの</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
		<p>でしょうか？</p> <p>・溶融塩トリウム原発の場合、900度もの高温の液体燃料(圧力は5気圧)を使用するそうですが、機器の腐蝕、蒸気との相関に問題はないのでしょうか。</p> <p>以上のこと(粗漏の点多々あるでしょうが)を踏まえつつ、「新大綱」策定会議に若干の要望・提言をいたします。</p> <p>①トリウムの問題に限らず、「原子力政策」を論ずる大前提として、省エネの努力と再生エネルギーの普及と関連させながら目標設定や論議をしてください。</p> <p>②「ウラン—プルトニウム利用」から撤退し、その巨大な負の遺産を消滅させる側面の「トリウム活用」の研究・開発に国として直ちに着手してください。このことは、国内だけにとどまらず、世界にも貢献し得るでしょうし、未来の世代と環境に寄与し得るはずで</p> <p>③プルトニウムや高放射性廃液をトリウム炉は消滅できるのだから、ウラン—プルトニウム利用も併行すればすばい—という強弁も論理的には可能かもしれませんが、「火傷への処方箋が見つかったから、子供にいくら火傷を負わせてもよい」という暴論と同じでしょう。原発現地の「子供」は、「もんじゅ」も、プルサーマルも、再処理も、老朽ウラン原発の延命・酷使もそうした超危険な火遊びは一日も早く止めてほしいと願っています。</p> <p>④すでに累積させた使用済み核燃料、余剰プルトニウム、高放射性廃棄物の消滅処分に、②の研究・開発を優先してください。「・・・発電を目的としたものでなく、国内にあるウランの使用済み核燃料の中にあるプルトニウムの焼却を主目的としたものと聞く」(亀井氏の上掲書の45ページ)というチェコのような姿勢で。</p> <p>⑤液体燃料のトリウム溶融塩原発は小型・中型も可能で、安全・安定運転も可能なそうですから、ぜひにともあれば、あくまでつなぎのエネルギーとして、どうか都市部での建設計画を立て、都市住民にその是非を問うてみてください。</p> <p>⑥国際的な観点で、とりあえず一点のみ。亀井氏の上掲書の33—36ページに「トリウム銀行(Thorium Energy Bank)」の構想が述べられています。それに私は「プルトニウム銀行」を加えたらどうかと思います。米国や中国、インドなどの核兵器保有国がトリウムの資源国というのも天の配剤かもしれません。プルトニウムとトリウムの国際管理を、従来の「核」の軍事利用・原発利用のパラダイム・シフトの転換へ導けるように、日本こそ提言すべきではないでしょうか。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
49	核燃料サイクルの根拠はかなりいい加減な記述です。	<p>2005年の原子力政策大綱：「プルサーマルによって発生する軽水炉使用済みMOX燃料の処理の方策は六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散をめぐる国際的な動向を踏まえて2010年ごろから検討を開始する。この使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等の有効利用するという基本的方針を踏まえ、柔軟性にも配慮して進めるものとし、その結果を踏まえて建設が進められるその処理のための施設の操業が六ヶ所再処理工場の操業終了に十分に間に合う時期までに結論を得ることとする。」わざと解りにくくしていると思えない変な日本語です。解り易く言うようになります。</p> <p>「使用済みMOX燃料の処分方法は2010年頃に検討し始める。検討の材料は以下の3点から求める。</p> <p>六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散をめぐる国際的な動向。</p> <p>でも、その検討の結論が遅れてもいい(柔軟に)。この使用済み燃料を再処理してプルトニウムとウランを再び使うという方針は絶対変えない。うまくいなくても柔軟に考えればいい。さりながら遅くとも、六ヶ所再処理工場の操業が終る前には使用済みMOX燃料の処理施設の操業の結論を出すことにする。つまり諦める、という結論もある。」そうです。潔く「諦める」という結論を出して下さい。原子力資料情報室通信440号によれば、六ヶ所村の4つの核関連施設は殆ど死に体。再処理工場は事業許可から20年も経って稼働していない。諦める理由は十分です。核燃料サイクルだけでなく原子力平和利用そのものからも撤退の潮時です。</p>
50	<p>(1)原子力のエネルギー利用について：コストが非常に高く、また資源にもリミットがあり、なによりリスクがあまりにも高く、原子力をエネルギーとして利用するメリットは全くない。</p> <p>(2)核燃料サイクルについて：放射性廃棄物の処分について確立されていない現状では、あまりにも見切り発車であり、一国の政策として検討する段階ではない。</p> <p>(3)その他：原発建設地域の人々への健康被害についてさまざまなレポートが出ていることを直視し、検討の材料に用いて欲しい。</p>	<p>(1)他の自然エネルギーを選択すれば、コスト、資源、リスク、全てが解決されるにも関わらず、なぜ原子力を推進するのか全くわからない。もし、この点について明確な説明ができないのであれば、ただちに方向性を自然エネルギーに転換すべきである。</p> <p>(2)放射性廃棄物の処分の方法が何も確立されていないにもかかわらず、もって行き場の無い廃棄物をどんどん排出していることの恐ろしさを認識して欲しい。原爆の被害の比にならないパワーを持つものを溜め込み未来世代へ押し付けること、正気の沙汰とは思えない。たとえ人為ミスで100%封じ込めたとしても、地震の多い国日本において、「絶対安全」という保障はありえなく、事故が起これば間違いなく大惨事になることがわかっている。一度作り出したものを無かったことにすることはできない、そこどころの恐ろしさをぜひ認識して欲しい。</p> <p>(3)ドイツ政府の放射線保護庁のレポート(2004年)によると、放射能汚染の5Km以内で子供たちに白血病が高い率で発症。また、毎年1.4mシーベルで被爆。しかし被爆地では0.0009シーベルしか浴びていないのに、被ばく率は高い。という話を聞いた。</p> <p>ヨーロッパの国々で、なぜ原発から手を引く政策に向かっているのか考えてみて欲しい。</p>
51	FBR導入規模の想定が過大である。(第4回資料第2-1号 頁48)	<p>第4回資料第2-1号 頁48にFBRサイクルによるウラン資源節約効果のグラフが示されている。この算定の仮定として、原子力総発電容量(2100年時点)を2020GWeまたは2440GWeとしている。これは過大である。</p> <p>2010年時点で、約50Gweであり、2100年で40倍以上になるとは思えない。</p> <p>ちなみに、頁50に設備容量の推移グラフがあるが、縦軸が記入されていない。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
52	原子力発電所の新規建設の撤回。	<p>上関原発の建設を中止して欲しいです。 理由は 核のゴミの処理方法も決まっていない。 放射能を出すだけでなく、海を埋め立てて自然を破壊する。 温暖化防止と言いながら、建設時にも大量のお金やエネルギーを使う。 温排水を大量に出し、温暖化を促進させる。</p>
53	原子力発電所の新規建設は必要ない	<p>原子力発電所は必要でない。 使用済み燃料を安全に処分する方法がない原子力発電所を動かすことは将来に希望が持てません。止めてください。 自然エネルギーだけで間に合うようにすべきです。 戦前の電気局のように地方にそれぞれの電力をまかなえるようにして欲しい。一極集中型でなく分散型に戻るべきである。</p>
54	上関原発の建設予定地の状況について	<p>初めて上関原発の建設予定地の様子をネットで見ましたが、こういうやり方は民主主義国家じゃないでしょ？ 中国の人権抑圧状況をTVで見てるような気がしてます。最低限の話し合いをしないのであれば中国や北朝鮮と一緒にじゃないか。電力会社には公共性がないのか？ こういうやり方は呆れてものが言えない。</p>
55	原子力発電所の新設は凍結すべき。	<p>原子力発電所の新規建設・増設は凍結して、自然エネルギー発電への重点的な投資を行うことを求めたい。とりわけ貴重な自然環境への影響が心配される山口県の上関原子力発電所の建設は即時中止していただきたい。</p>
56	原子力発電、とくに新規建設に反対します。	<p>原発は、つい最近まで、必要悪でしょうがなかったと思っていましたが、Webなどで色々みるうちに、原発の施設が40-50年の寿命であること、寿命が終わった放射能漬の施設の解体は、およそ50年程度(フランスの例)もかかり、いまだ日本では成功した事例がないことを知りました。</p> <p>施設をつくることはできても、キレイにクローズする方法をいまだ私達は知らない、ということだと思います。</p> <p>操業中も、廃炉にされたあとも、さまざまなレベルでの放射性廃棄物が排出され、その中でも高レベル放射性廃棄物の処理方法は世界的に未解決で「埋めて何百年も待つ」しか方法がない、ということも知りました。</p> <p>「CO2を排出しないクリーンエネルギー」とばかりCMなどでうたわれ、すっかりきれいなエネルギーだと思っていたのですが、どうも事実と異なるようです。低レベル放射性廃棄物埋設センターの青森県の六ヶ所ですえ、いまのように反対運動がなされているのに、高レベルの廃棄物を受け入れるところなどあるのでしょうか。</p> <p>最近発生したもんじゅの落下事件(担当者が昨日自殺されました)や、佐賀の玄海原子力発電所での、ウラン燃料から放射性ヨウ素が漏えい事件など、操業にもかなりの危険があるように見受けられ、本当に大丈夫なのかとても不安になります。</p> <p>失敗した時のリスクを考えると、到底賛成できません。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
57	<p>30年前の計画による 上関原子力発電所建設計画及び周辺環境の再調査をつよく望みます</p>	<p>希少な生き物の生息地であることは 明確です。 わが国は これ以上原子力発電に頼らず クリーンなエネルギーにシフトしていけるよう 政府も援助すべき時です 日本は技術力も高いですので 是非世界一クリーンな電気を作れるシステムを世界に売り込めるくらいにしたいです。 原子力の売り込みは他国にも 廃棄物処理やさまざまな問題を押し付けることになると思います。 イタリアの水道をつかった水力発電 ベンチャーの風力発電等 さまざまな電気を作るシステムについて 是非検討していただきたいです。</p>
58	<p>「サイクル＝循環」核燃料は再処理がかなわずサイクルの輪が閉じません。核燃料は循環させることができない事を認めるべきです。</p> <p>本当の再生可能エネルギーによる発電へシフトする仕組みを確立してください。</p>	<p>■「サイクル＝循環」核燃料は再処理がかなわずサイクルの輪が閉じません。核燃料は循環させることができない事を認めるべきです。高速増殖炉「もんじゅ」は事故続きで、これまで稼働100%を一度も達成できていません。それなのに維持管理費はわたしたちの血税から毎日毎日5500万円づつ使われている。「とんでもなくひどい話だ」と感じる方が新大綱策定会議の委員さんにおいてになることを願うばかりです。そうした費用はすべて国民が出すこととなりますが、だいたいお金は再生可能エネルギーの開発実験に回して欲しいです。</p> <p>再生もままならぬゆえ、安易にリサイクルして使えることを証明したいがために始めたプルサーマル、そこから出たゴミの処理方はまた先送りしているだけ。どこをとっても穴だらけの核燃料サイクル事業だと思います。もうこの先金かかるだけで有用な事は一つないことを認めてください。これまで出した物(核のごみ)は子々孫々見守っていかなければなりません、それさえ気の遠くなるような事、これ以上子どもたちに負の財産を増やすことに、ピリオドを打ちましょう。</p> <p>■本当の再生可能エネルギーによる発電へシフトする仕組みを確立してください。すでに世界は再生可能エネルギーの開発研究に大きな資本を投入し始めています。今ここにシフトしなければ日本はエネルギー事情で大きな遅れをとってしまいます。資本もそちらに引っ張られて行くのは目にみえています。日本にお金も集まらなくなる状況を回避するのに、一日でも早く、原子力発電から再生エネルギー発電へ、そして必要なところで発電し利用するシステムへ、シフトチェンジしましょう。</p> <p>■非核三原則を持っている国が、平和利用という免罪符を手にもって原発の輸出とは、勘違いしていませんか。自国での核のごみの処理方も確立していないのに、原発建設だけ輸出するのは無責任も甚だしい。当該諸国民から恨まれることとなります。核関係で輸出するのは、被爆した方のケアの仕方だけにすべきです。</p> <p>■買う電気を選べるようにしましょう。そしたら、国民の意識や要求がどんな物か確実にわかります。政策は国民のためにあるべきです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
59	<p>核燃料サイクルは危険すぎるので、やめていただきたいです。 持続可能なエネルギーへのシフトを願います。 核廃棄物の処理は各都道府県で使用料に応じてそれぞれが引き受け管理するといいかと思います。 全ての人が引き受けるべき問題ですから。</p>	<p>これ以上、原発によって苦しめられる人が出ないように、 未来の人々のために、どうか勇気ある方向転換をお願いいたします。</p>
60	<p>核燃料リサイクルのその後</p>	<p>核燃料リサイクルは、少し知識があります。しかし本来日本がこれから核とゆうエネルギーと銅のように付き合っていくのか少し不安があります。ウランはやはり放射性廃棄物を使えば使うほど排出してしまうのです。しかしながら日本のエネルギーを考えると現在は必要なエネルギーなのでしょう、そこら辺の説明がやはり電力会社等ではなく、政府が目的、現状、未来をもう少しわかりやすく説明するのが大切ではないでしょうか。原子力発電所又は核燃料サイクルプラント・ニューモの小さな地域の方が少しの現状を知っているだけではないでしょうか。 私は、目的・現状・未来、これがしっかりしていればよいと考えます。 未来は変わるものです、技術も向上し研究も進むでしょう。その時にいかに早く、計画の見直しを行い、また未来につながればよいと考えています。 あと一つは、現在の技術力があるのならば、40年クラスの発電量の少ない原子力解体を行い、新型に移行した方が発電量とコストも図られるはずです。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
61	<p>大事故の危険性や核燃料サイクルの破綻、さらには高レベル放射性廃棄物の処分の行き詰まりなどから、もはや原発に頼るべきではない。自然エネルギー中心に大胆に政策転換すべきである。</p>	<p>原発の大事故はチェルノブイリ事故が示すように核災害であり、核戦争にも等しい被害を与える。狭い日本で、もしこうした事態が起これば、「事故」ではなく「破局」だ。</p> <p>わが国において、これまでも美浜原発2号炉における蒸気発生器細管ギロチン破断事故(1991年2月)や福島第二原発3号炉における再循環ポンプ破損事故(1989年1月)、あるいは中越沖地震時における柏崎・刈羽原発(2007年7月)の施設・機器の破損など、あわやの事態が発生している。さらに「事故の卵」は毎年多数発生している。</p> <p>すでに日本列島は、阪神淡路大震災以降、地震の活動期に入った。ニュージーランドと同じように、国中活断層だらけだ。その数は数千ともいわれる。もちろん、この2月のクライストチャーチの地震のように、知られざる活断層も多いという。確実に到来するといわれる東海地震や南海地震などもある。こうした地震列島に核戦争にも等しい被害を及ぼしかねない原発を作ること自体が、そもそも無謀なのであり、地震の活動期に入ったこの時期に増設するなどんでもないことである。それが賢明であると確信するし、切に願う者である。</p> <p>また、原発の運転によって発生する使用済み核燃料は、まもなく行き場を失って各原発サイトに溢れだす恐れが濃くなってきた。それを物語るのが中間貯蔵施設問題である。</p> <p>まず、中間貯蔵施設を受け入れる候補地選定の段階で難航している。また、使用済み核燃料を搬入するはずの六ヶ所村再処理工場は、開業予定を何度も遅延させたあげく、昨年10月予定がさらに2年程度も遅れると発表されている。しかも、その原因解決の見通しはたっていない。最終工程におけるガラス固化熔融炉の技術的欠陥が解決する保証がないのである。</p> <p>中間貯蔵施設に保管したあと搬入する予定の第二再処理場も候補地すら決まっていない。使用済み核燃料の行き場はなくなりつつあるのだ。その先には原発の運転停止しかない。</p> <p>さらに、高速増殖炉もんじゅはナトリウム漏洩火災事故により停止し、昨年1年半ぶりに再起動したものの、昨年ふたたび事故で止まったままである。これも見通しがたたない。</p> <p>こうしたわが国の核燃料サイクルが事実上破綻している現実を直視し、再処理をやめるべき時にきている。</p> <p>さらに、再処理後に発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分場も全く見通しがたない。公募しても全国どこからも応募がない。10万年といわれる途方もない年月、だれが安全に管理できるというのか。安全性が担保されない危険な施設を受け入れる自治体が現れるとは思われない。</p> <p>当初から「トイレなきマンション」と言われた原発が、いよいよその終焉を迎えたのであり、その現実を冷徹に見つめ、原発依存路線から撤退すべきなのである。</p> <p>このほか、原発は定期点検などで大量の労働者被曝をもたらしている。「人間」を被曝させることによってしか成り立たないシステムであり、非人間的な技術である。</p> <p>以上の観点から原発を順次廃止して、自然エネルギーを中心とした小規模分散型電源へと切り替えるべきである。それが、時代と人類の要請である。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
62	<p>原発建設予定地での 住民の理解が得られるまで、 原発の建設は するべきではない と考えます</p>	<p>山口県瀬戸内海の上関の海で、 中国電力は2月21日(月)未明、住民の反対を押し切り、 中止していた上関原発の工事を1年3カ月ぶりに強行再開しました。</p> <p>高齢者の方々に対し、400人もの従業員を動員して工事を強行、 原発を建設するための海底に岩石を投入する基盤整備工事が始まっています。</p> <p>反対する現地の人たちを暴力によって押しのけ、 怪我人までだしてしまったその方法は、非人道的であり、 決して許されるものではありません。 何よりもそのようなやり方を、この日本で、この時代に、 行われること自体が恐ろしくなりません。</p> <p>その方法は、今後決して容認されるものではないはずです。</p> <p>そのようなやり方をしてまで行う原子力政策に、 一国民として疑念を感じざるを得ません。</p> <p>開かれた情報も必要ですが、 それよりも先に、人道的なやり方で原発建設を行ってください。</p>
63	<p>核燃料サイクルを含む現在の原子力 政策のすべてに反対します！</p>	<p>この頃良く「原子力はCO2がほとんど出ないので環境に優しい」と言ったような宣伝を耳にしたり 目にしたりしますが、そんなこと言っているだけで、何の解決にもなっていないばかりか、 ひとたび「事」が起これば想像もつかないほどの甚大な被害が待ち受けていることは だれもが承知のことと思います。</p> <p>極端に言えば、温暖化により地球の気象条件が変わっても、人の叡知により可能なかぎりの対応は 考えられるとおもいますが、放射能に汚染されればその土地は放棄せざるをえないのです。 廃棄物の最終処分も安全に出来ないままの現在の原子力政策は狂気の沙汰といわざるをえません。 よって核燃料サイクルを含む現在の原子力政策のすべてを即刻見直し、循環可能なエネルギーへの 変換を計るべきです。</p> <p>それが何より次世代以降の人類と地球のためになると考えています。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
64	<p>内部被ばくの疫学調査を反映した安全基準を採用してください。 原爆訴訟において採用された裁判経過を受けて、放射線の人体における影響で、外部被ばくと内部被ばくはまったく違い、低レベル放射線の内部被ばくは「閾値がない」。むしろ低レベルのゼロに近い付近においても、特に放射線に感受性の高い乳幼児、胎児は遺伝子の損傷がみられ、若者でも幼児期に低レベル放射線を被曝して長じてから免疫系損傷による発症が急増している。等の研究「ペトカウ理論」を早急に検証し、原子力政策に提言が必要と思われま。</p>	<p>ペトカウ理論The Petkau Effect: The Devastating Effect of Nuclear Radiation on Human Health and the Environment http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a171619.htm 3 大阪高裁が引用した科学文献について 原爆症認定集団訴訟大阪裁判では、「低線量放射線による継続的な内部被曝が高線量放射線の短時間被曝よりも深刻な障害を引き起こす可能性について指摘する科学文献」として、アメリカで出版された二冊の文献??ドネル・W・ボードマン著『放射線の衝撃』—低線量放射線の間への影響—(被曝者医療の手引き)(肥田舜太郎翻訳)と、?ジェイ・M・グールドとベンジャミン・A・ゴールドマン共著『死にいたる虚構』—国家による低線量放射線の隠蔽—(肥田舜太郎と齋藤紀翻訳)??を引用している。 (1) 二冊の科学文献が述べているペトカウ理論は、提唱されてからすでに三十年以上経過している。 政府は、放射線影響研究所、放射線医学総合研究所、広島大学、長崎大学において、ペトカウ理論についてどのように検証したのか、具体的に明らかにされたい。 (2) 大阪高裁は『死にいたる虚構』から「チェルノブイリの経験から言えば、この過程は最も感受性のある人々に対する低線量被曝の影響を一〇〇〇分の一に過小評価していることを示している。」ことを引用している。 政府は、この指摘に対してどのように評価するのか、具体的に明らかにされたい。 (3) 大阪高裁が引用した『放射線の衝撃』において、放射線起因性が認められる疾病に特有の症状は「非定形性症候群」であり、これこそが国際疾病分類にも認められていない被曝後遺症の目印である、としている。「非定形性症候群」の有無による症例判断例は、原爆症認定制度における放射線起因性の判断にとって有効と考えるがどうか、政府の考えを明らかにされたい。</p> <p>よくわかる原子力 http://www.nuketext.org/topics2.html#nt1 放射線影響協会主催シンポジウム「低線量放射線影響研究の現状と将来」2005 3/9・10 文部科学省が放射線影響協会に委託し、1985年度から行われている「原子力発電施設等で放射線業務に従事している人の疫学調査」の結果発表と、これを支えるために、2004年度から開始された「国際放射線疫学関係情報調査」の一環としておこなわれたもの。</p> <p>LNT仮説(Liner Non-threshold Theory)とは「しきい値なし直線仮説」。この仮説あるいはモデルは広島・長崎の被爆者のいわゆる「生涯調査」(詳しくは広島・長崎の被爆者生涯調査を参照)から得られたもので「放射線の影響は線量に比例して減少はするが、これ以下では影響が消失するという、「しきい値」があるという証拠は見つからない」ということを示しています。 LNT仮説と原子力政策 放射線にしきい値がなく安全量がないという仮説は、原子力政策を進めたり、放射線や放射能を出す側にとっては非常に都合の悪いものです。シンポジウムに出席していた元原子力委員の竹内哲夫氏からの「裁判などで必要なので、科学者は早くこのしきい値線量の合意をうるべきだ」との発言や、元原子力安全委員の松原純子氏、放射線影響協会の金子正人氏からなされた「低線量の放射線障害をなおす能力のない人、あるいは低い人は全体の人口から見ると数パーセント以下にすぎない。それにもかかわらずそのような人をも対象に入れたきびしい防護基準を設けることは国や電力会社にとっては大きな経済的負担となる。従って、切り捨てても良いのではないか。」という意味の発言がその立場を象徴しています。日本国内では、このLNT仮説を覆し、何とか「これ以下では安全である」という「しきい値があるのだ」と説得しようとする企てや宣伝が、電力会社や行政によって、執拗に続けられています。原子力教育もその宣伝の重要な一環となっています。日本がそのメンバーである以上、ICRPの基準値には従わざるをえませんから、基準値を緩いものに変えてしまうのが手っ取り早い方法です。そのための国際的な働きかけを積極的にこなおうとする意図がこのシンポジウムで見えてきました。このようにあからさまな意図を持つシンポジウムに参加している放射線影響の研究者はどのような立場をとっているのでしょうか？上に述べた元原子力委員や元原子力安全委員の発言に対して研究者達から何ら反対する意見は出されずじまいでした。文部科学省は、原子力政策を進めている役所であり、同時に研究費を握っているところでもあります。研究者は研究費をカットされたら、仕事ができません。自分の研究が原爆推進に利用されても当面の研究費をもらうためなら、妥協しているのでしょうか？ それならば、私たち市民が声をあげて研究者や行政へ、要求を示していかなければならないと思います。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年2月19日～平成23年3月7日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
65	<p>委員のみなさんへ 高レベル廃液ガラス固化体の地下埋設処分に関する疑問に教えてください。</p>	<p>委員のみなさんへ、以下誰でも抱く疑問に教えてください。 高レベル廃液ガラス固化体の品質基準が未だないと聞きましたがこれは本当ですか、それでいいのですか、粗悪品ができてわからないのではないのでしょうか。人間が近寄ると20秒ほどで死亡するという固化体の品質をどのようにして調べることができるのですか。固化体の中にガラス以外の水溶性の低粘性流体が存在しているのは本当ですか、長年月後溶け出すのではありませんか。品質基準がない固化体を安全に数万年埋設し保管できるのですか。固化体の金属容器は数万年も地中で安定な金属として存在できるものなのですか。数万年も安定なガラスがあるのですか。数万年以上も生活環境から隔離しなければならないものを発生させることは、数百年数千年先の未来の人たちへ配慮を著しく欠く行為ではありませんか。 これらの疑問に答えることができますか。もし答えられないのならば会議の場で明らかにして下さい。それができないのならば、このような施策をこのまま進めていいかどうか、どうかあなたの良心に問うてください。</p>
66	<p>原子力発電は莫大なお金がかかるうえに放射性廃棄物の処理方法も決められずにいますし、ひとたび事故が起こると広範囲に放射能汚染が広がってしまう恐れがあります。これからは原子力発電はなくすようにして、かわりに自然エネルギーの利用を促進していくべきだと思います。原子力発電にかかる膨大なお金は自然エネルギー利用のために使われるべきです。</p>	<p>自然エネルギーによる発電は放射性廃棄物も生み出しませんし、CO2も出しませんし、太陽エネルギーなど枯渇しないエネルギー源を使うため持続可能であると言えます。危険な原子力発電は停止して自然エネルギーにシフトしていくべきです。</p>